

株式会社ジオレ・ジャパン

I 企業情報

平成30年4月1日現在

(1) 名称	株式会社ジオレ・ジャパン						
(2) 所在地	〒660-0844 兵庫県尼崎市東浜町1番地の1						
(3) 代表者氏名	代表取締役社長 柴垣 雄一						
(4) 設立年月日	平成15年10月 1日						
(5) 資本金等	9億3千5百万円(資本金4.675億円, 資本準備金4.675億円)						
(6) 従業員数	30人						
(7) ホームページ	http://geore.co.jp/						
(8) 保有施設数(企業数) (グループ企業を含む)	浄化等処理施設			セメント製造施設	埋立処理施設	分別等処理施設	
	浄化	溶融	不溶化				
	株式会社ジオレ・ジャパン	○	—	○	—	—	○
(9) 汚染土壌処理に関する問い合わせ先	部 署:営業部 担当者名: 山崎 龍治(やまざき りゅうじ) TEL:06-6411-3691 FAX:06-6411-3225 E-mail: yamazaki10085@dinsgr.co.jp						

II 浄化等処理施設

平成30年4月1日現在

1. 処理施設関係

(1) 企業名	株式会社ジオレ・ジャパン
(2) 施設名称	株式会社ジオレ・ジャパン 本社工場
(3) 施設の所在地	兵庫県尼崎市東浜町1番地の1
(4) 許可番号および許可取得年月日	第1311001001号 平成29年10月20日
(5) 処理方法	①浄化等処理施設(浄化(抽出－洗浄処理)) ②浄化等処理施設(浄化(抽出－化学脱着)) ③浄化等処理施設(浄化(分解－熱分解)) ④浄化等処理施設(浄化(抽出－磁力選別)) ⑤浄化等処理施設(不溶化)
(6) 処理能力	①浄化等処理施設(浄化(抽出－洗浄処理)) 17t/h 408t/24h ②浄化等処理施設(浄化(抽出－化学脱着)) 20t/h 160t/8h ③浄化等処理施設(浄化(分解－熱分解)) 4.6t/h 110t/24h ④浄化等処理施設(浄化(抽出－磁力選別)) 105t/h 2,520t/24h ⑤浄化等処理施設(不溶化) 105t/h 2,520t/24h
(7) 処理前土壌の保管可能容量	14,965t
(8) 受入可能な汚染物質と汚染状態	①浄化等処理施設(浄化(抽出－洗浄処理)) ・第二種特定有害物質(水銀及びその化合物を除く) ・第三種特定有害物質(PCBを除く) ②浄化等処理施設(浄化(抽出－化学脱着)) ・第一種特定有害物質(クロロエチレンを除く) ③浄化等処理施設(浄化(分解－熱分解)) ・すべての特定有害物質 ④浄化等処理施設(浄化(抽出－磁力選別)) ・第二種特定有害物質(水銀及びその化合物、カドミウム及びその化合物、ほう素及びその化合物を除く) ⑤浄化等処理施設(不溶化) ・第二種特定有害物質 (汚染状態) ③のPCBは40,000mg/kg以下とする ④は土壌含有量基準及び第二溶出量基準を満たしていること 上記以外は濃度の上限値はなし

2. 処理実績

2-1. 年間処理実績

(単位:t)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
(1)受入量		110,000	91,000	109,450
(2)処理量 (浄化等処理分)		112,000	97,000	105,610
(3)処理後土壌の発生量				
①処理後土壌のうち、浄化確認調査を行った浄化等済土壌の販売等	販売(利用)量	97,000	52,400	127,150
	用途	埋戻等	埋戻等	埋戻等
②処理後土壌のうち、浄化確認調査を行っていない土壌の利用等	利用量	0	0	0
	用途			
③処理後土壌のうち、汚染土壌として処理を再委託した土壌	再委託量	23,000	20,000	22,340
	再委託先	セメント工場等	セメント工場等	埋立処分場
(4)処理前土壌保管量(年度末時点)		8,000	2,000	5,840
(5)処理後土壌保管量(年度末時点)	浄化等済土壌	0	0	0
	処理後土壌	35,400	60,000	16,120

2-2. 法対象と法対象外の内訳

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
(1)法対象と法対象外の件数	法対象	27(件)	43(件)	43(件)
	法対象外	50(件)	58(件)	51(件)
(2)法対象と法対象外の受入量	法対象	46,600t	42,700t	43,090t
	法対象外	63,400t	48,300t	66,360t
(3)法対象外土壌において汚染土壌管理票を使用しないケースの有無		1. ある 2. <u>ない</u> (全案件で管理票使用)		
(4)上記で「1. ある」の場合、使用しない理由(事情)				
(5)法対象外土壌における浄化確認調査の実施頻度と方法	実施頻度	法対象と同等		
	調査方法	汚染物質+Pb,As,F,Cr6+,PCB(PCB油処理時)		

注) 平成27年度:平成27年4月～平成28年3月

平成28年度:平成28年4月～平成29年3月

平成29年度:平成29年4月～平成30年3月

3. 技術的能力関係

(1)統括管理責任者	1人	—
(2)運転維持管理担当者	2人	—
(3)大気関係公害防止担当者	3人	大気関係第1種公害防止管理者
(4)水質関係公害防止担当者	2人	水質関係第1種公害防止管理者
(5)ダイオキシン類関係公害防止担当者	3人	ダイオキシン類関係公害防止管理者

Ⅲ 分別等処理施設

平成30年4月1日現在

1. 処理施設関係

(1) 企業名	株式会社ジオレ・ジャパン
(2) 施設名称	株式会社ジオレ・ジャパン 本社工場
(3) 施設の所在地	兵庫県尼崎市東浜町1番地の1
(4) 許可番号および許可取得年月日	第1311001001号 平成28年1月7日
(5) 処理方法	①分別等処理施設(異物除去) ②分別等処理施設(含水率調整)
(6) 処理能力	①分別等処理施設(異物除去) 105t/h 2,520t/24h ②分別等処理施設(含水率調整) 105t/h 2,520t/24h
(7) 処理前土壌の保管可能容量	14,965t
(8) 処理後土壌の保管可能容量	14,965t
(9) 受入可能な汚染物質と汚染状態	①分別等処理施設(異物除去) ・PCBを除く第一種、第二種及び第三種特定有害物質 ②分別等処理施設(含水率調整) ・PCBを除く第一種、第二種及び第三種特定有害物質 (①、②共に濃度の上限値はなし)

2. 処理実績

2-1. 年間処理実績

(単位:t)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
(1)受入量	24,000	11,000	112,500
(2)処理量 (分別等処理分)	24,000	11,000	109,510
(3)処理後土壌の発生量	24,000	11,000	109,510
(4)処理前土壌保管量(年度末時点)	0	0	0
(5)処理後土壌保管量(年度末時点)	0	0	2,990

2-2. 法対象と法対象外の内訳

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
(1)法対象と法対象外の件数	法対象	1(件)	1(件)	20(件)
	法対象外	4(件)	6(件)	12(件)
(2)法対象と法対象外の受入量	法対象	1,400t	300t	97,840t
	法対象外	22,600t	10,700t	14,660t
(3)法対象外土壌において汚染土壌管理票を使用しないケースの有無		1. ある 2. ない(全案件で管理票使用)		
(4)上記で「1. ある」の場合、使用しない理由(事情)				

注) 平成27年度:平成27年4月～平成28年3月

平成28年度:平成28年4月～平成29年3月

平成29年度:平成29年4月～平成30年3月

3. 技術的能力関係

(1)統括管理責任者	1人	—
(2)運転維持管理担当者	1人	—
(3)大気関係公害防止担当者	3人	大気関係第1種公害防止管理者
(4)水質関係公害防止担当者	2人	水質関係第1種公害防止管理者
(5)ダイオキシン類関係公害防止担当者	3人	ダイオキシン類関係公害防止管理者

VI その他(全施設共通)

1. 汚染土壌管理票の保管

管理票の保管期間について	① 法対象外も含め、全て5年間保管している。 ② 法対象は5年、法対象外は□ 年間保管している。 ③ 法対象外案件は保管しない。(返送確認後、処分) ④ その他()
--------------	--

2. 定期測定実施状況

(1) 測定頻度について *該当しない場合無記入で可	処理施設からの排出水: □ 無し 周縁の地下水: □ 3か月 □ に1回以上 *排出口からの大気有害物質: □ 半年 □ に1回以上
(2) 測定対象について	① 法対象、法対象外案件を問わず実施している。 ② 法対象のみ定期測定の対象としている。 ③ その他()
(3) 測定項目について	① 全て法に規定される項目で測定している。 ② 法対象のみ法に規定される項目で測定している。 ③ その他()

3. 都道府県等への処理状況報告

(1) 報告実施状況	① 全案件について報告している ② 法対象案件のみ報告している ③ 求められたときのみ報告している ④ 報告はしていない
(2) 報告頻度	3ヶ月 □ に1回 または ()
(3) 報告の義務	① 報告の義務あり ② 任意の報告